

岐阜県東濃三市の喫煙に対する意識：

小・中学生スポーツ指導者(2014年度)と 三市議会議員の喫煙調査(2015年度)調査結果

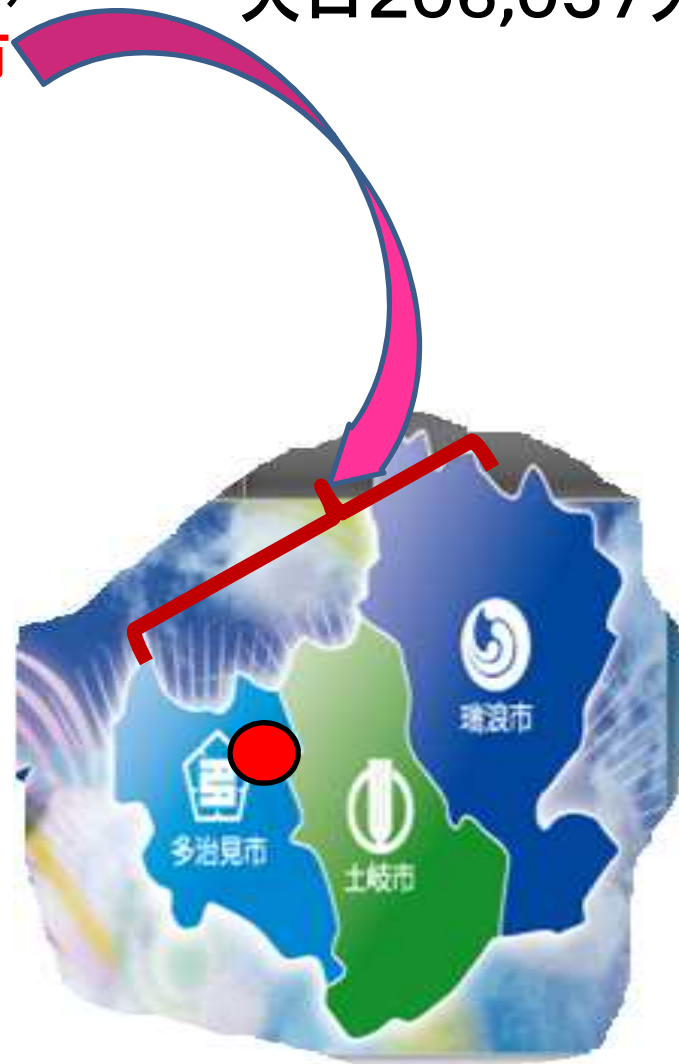
令和元年度 全国保健所長研修会
令和2年 1月 28日 (東京)

木戸内 清 (名古屋市昭和保健センター)



東濃西部総合庁舎(東濃保健所) の管轄3市

人口206,057人



経過

2012年度多治見市 地域禁煙支援指導者研修会が契機
2013年度より東濃保健所たばこ対策事業の模索が始まる

2014年度喫煙総合アンケート調査

(1)中学校

(2)公立中学校2年生保護者

(3)小中学校スポーツ指導者

(4)医療関係施設(診療所、病院、歯科診療所に薬局・薬店)

2015年度喫煙総合アンケート調査

(5)三市 市議会議員の意識調査

目的

本研究は

児童に強い影響力を持つ小中学校のスポーツ指導者と地域政治を担っている市議会議員の喫煙に対する意識を知り、タバコ対策の課題と保健所の関与を検討することである。

対象及び方法

対象：

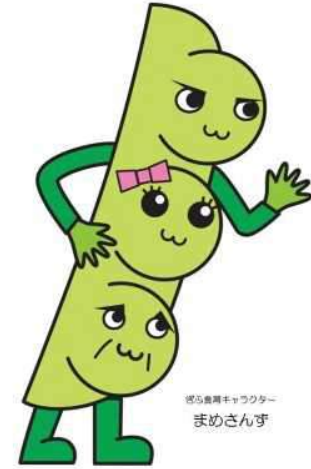
- 1) 三市教育委員会が把握している
小中学校のスポーツ指導者 208名
- 2) 三市の市議会議員 58名



方法：無記名アンケート調査

- 1) 三市教育委員会と校長会の協力により
2014年10月実施(教育委員会より配布・回収)
- 2) 三市議会事務局の協力により
2016年1月～2月各市議会総会日に実施
3月の市議会総会日に調査結果説明

主な調査項目



1) 小中学校スポーツ指導者

①喫煙状況

子どもの近くや指導の場での喫煙

②受動喫煙と子どもへの影響の認知度

2) 市議会議員

①喫煙状況

②受動喫煙と子どもへの影響の認知度

③今後市政が取り組む望ましい受動喫煙防止対策

結果1) スポーツ指導者の喫煙状況

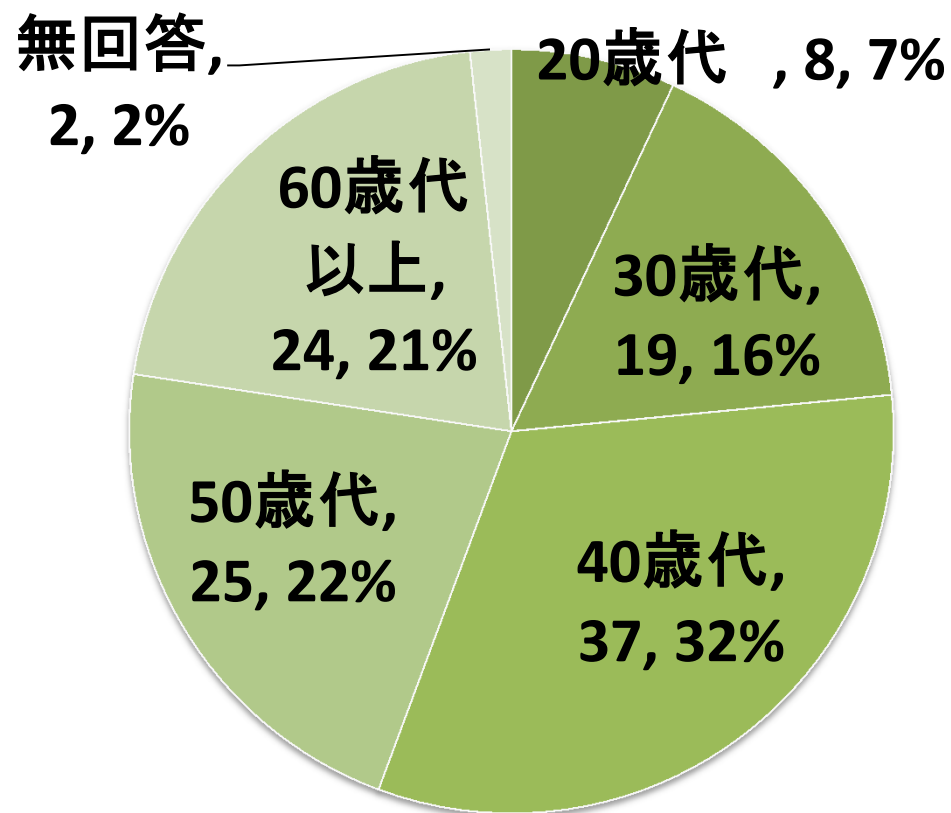
* 回収率 55.4% (115/208)

多治見市 89.3%、

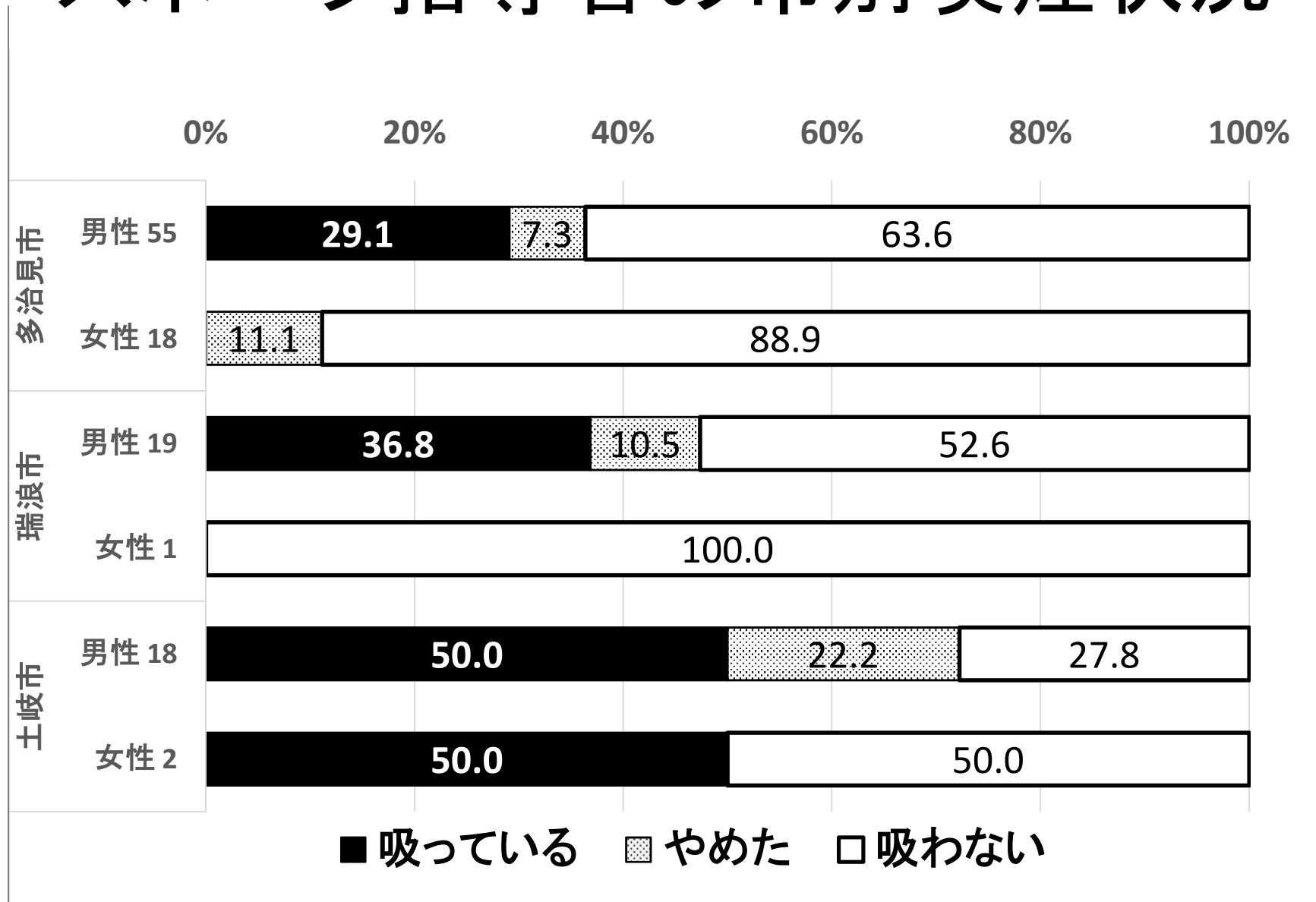
土岐市 44.4%、

瑞浪市 25.3%

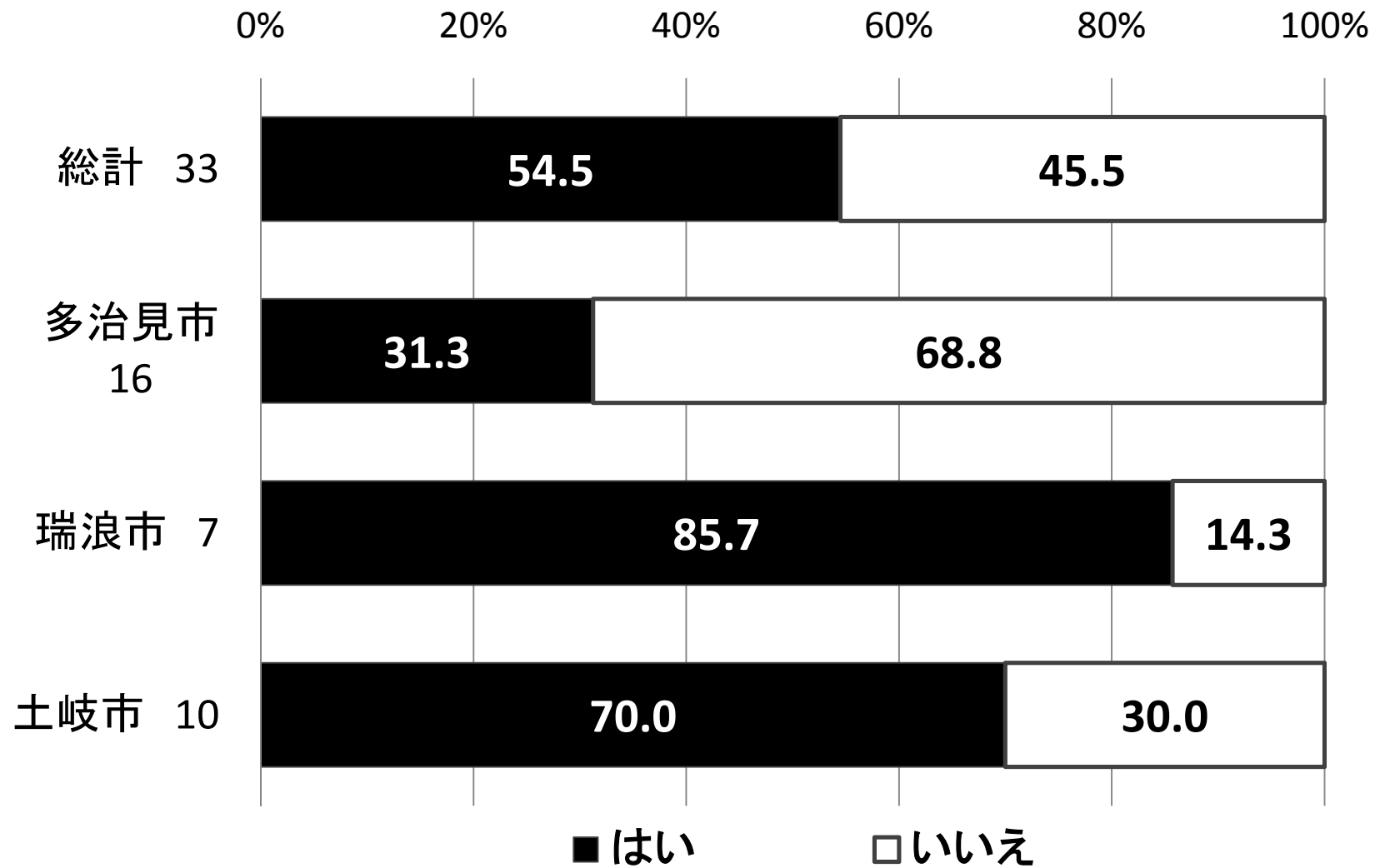
回答者年代別割合



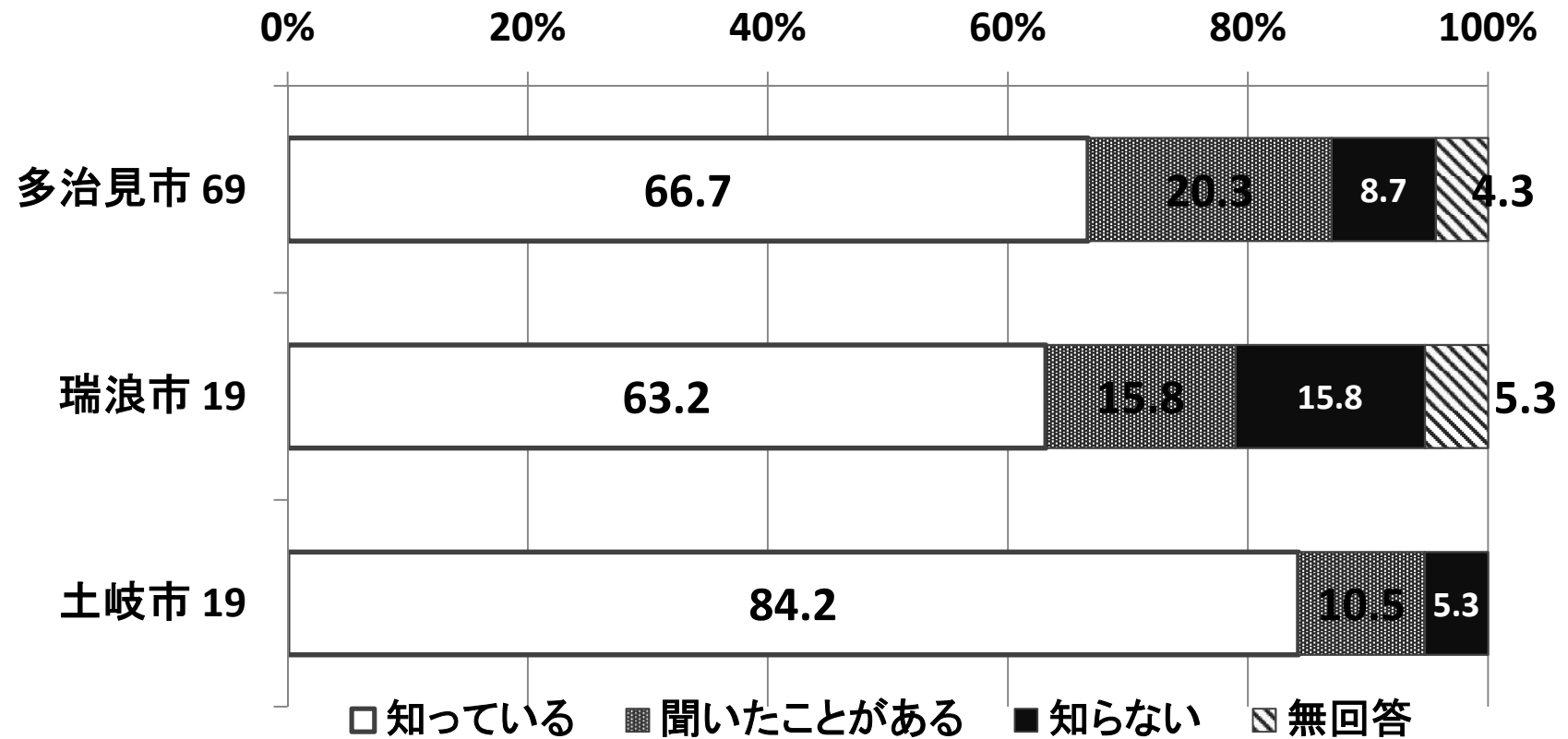
スポーツ指導者の市別喫煙状況



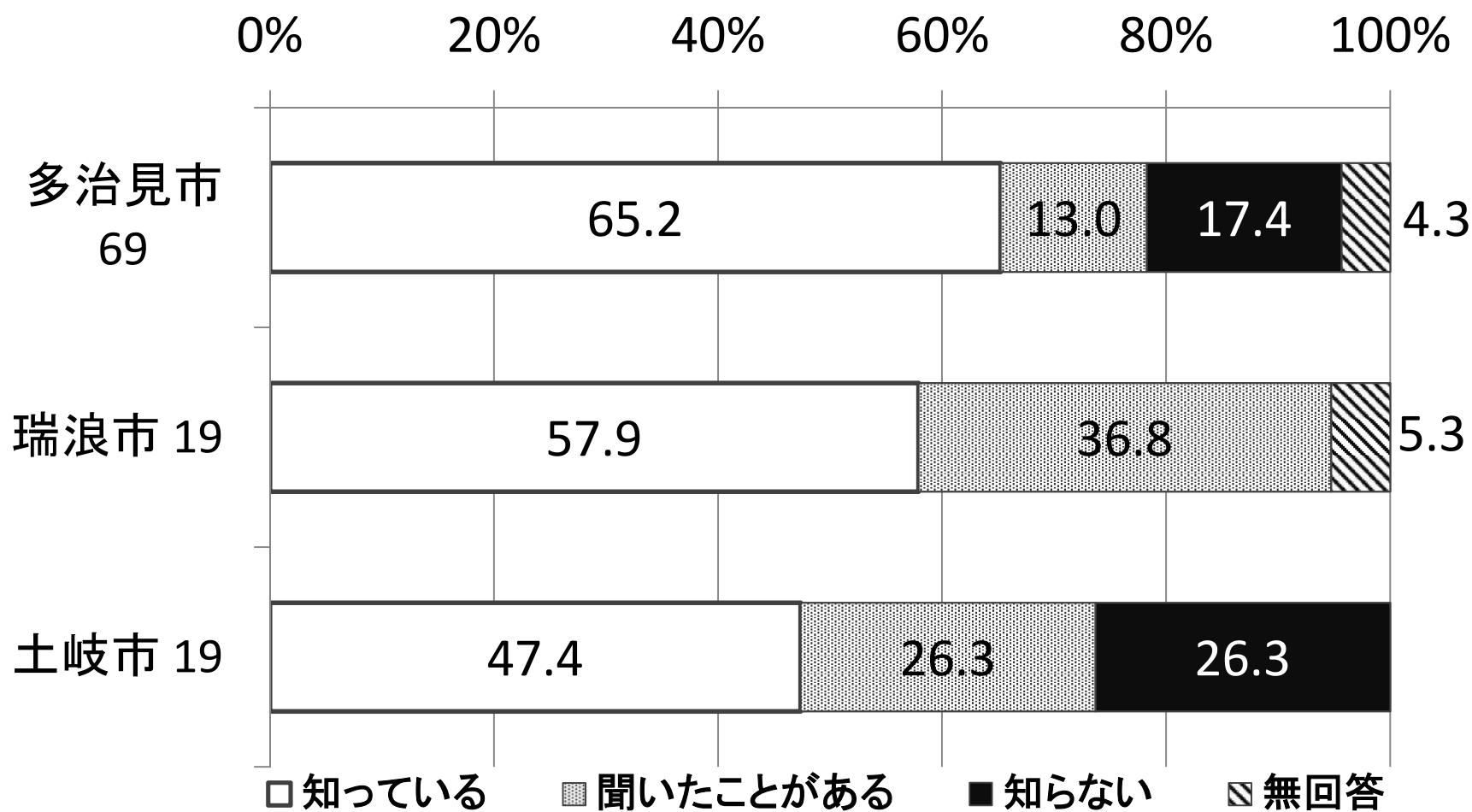
スポーツ指導のための集合場所や指導中等の喫煙



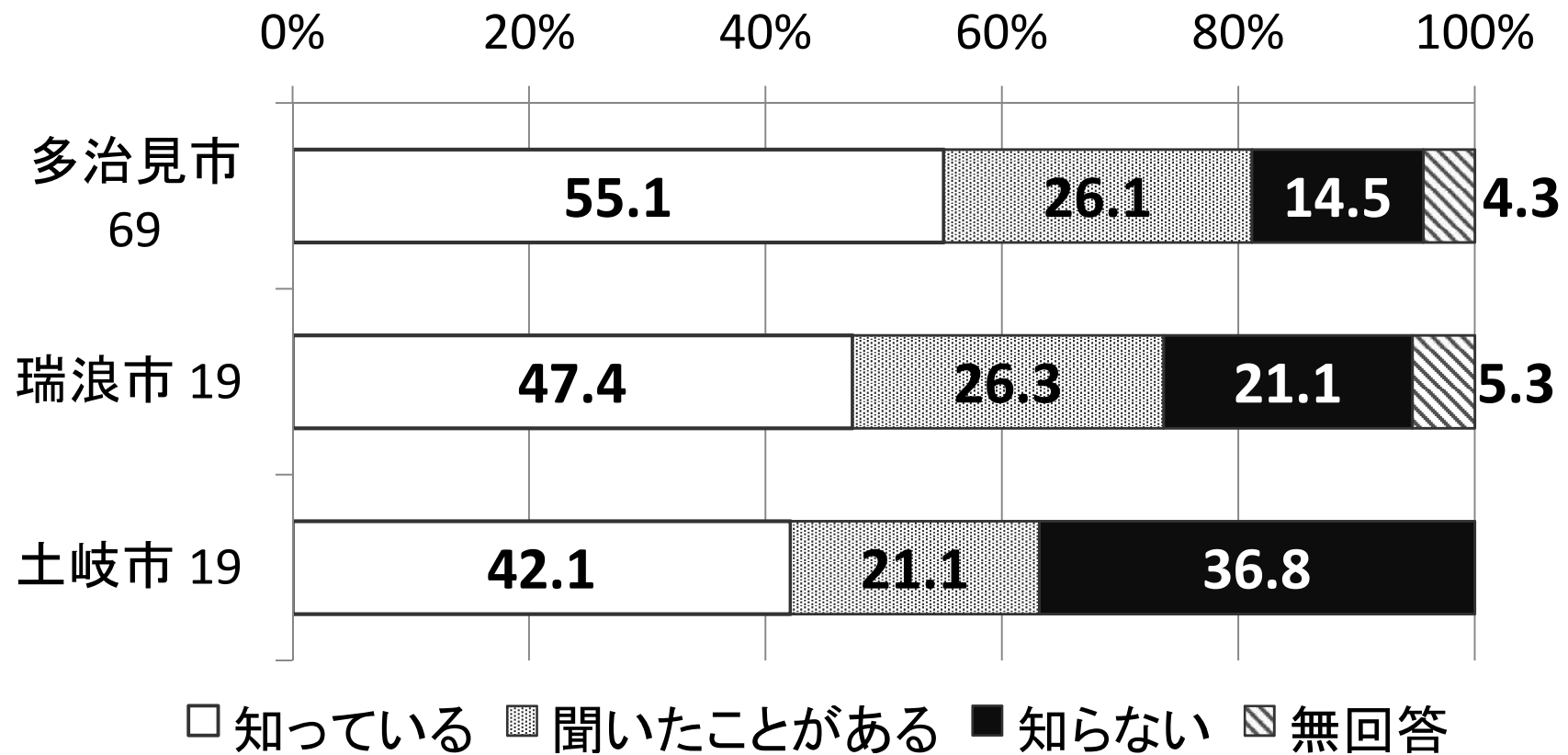
喫煙者の吐く息やタバコのおいでも受動喫煙 が起こることを知っていますか



受動喫煙が子どもの病気(喘息や中耳炎)の原因になることを知っていますか



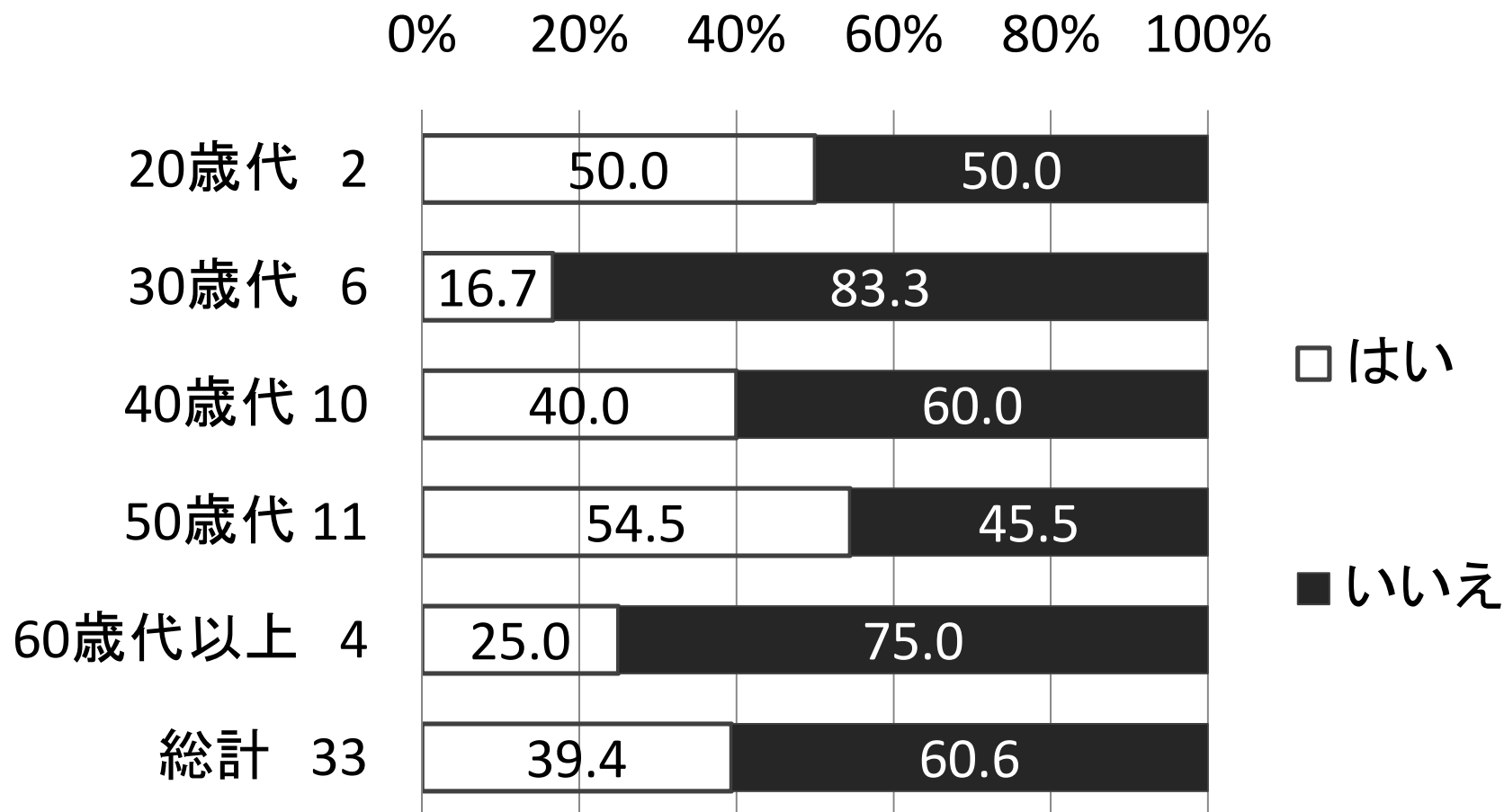
受動喫煙が子どもの学習に悪影響(知能低下や情緒不安定など)を与えることを知っていますか



受動喫煙の内容についての認知度

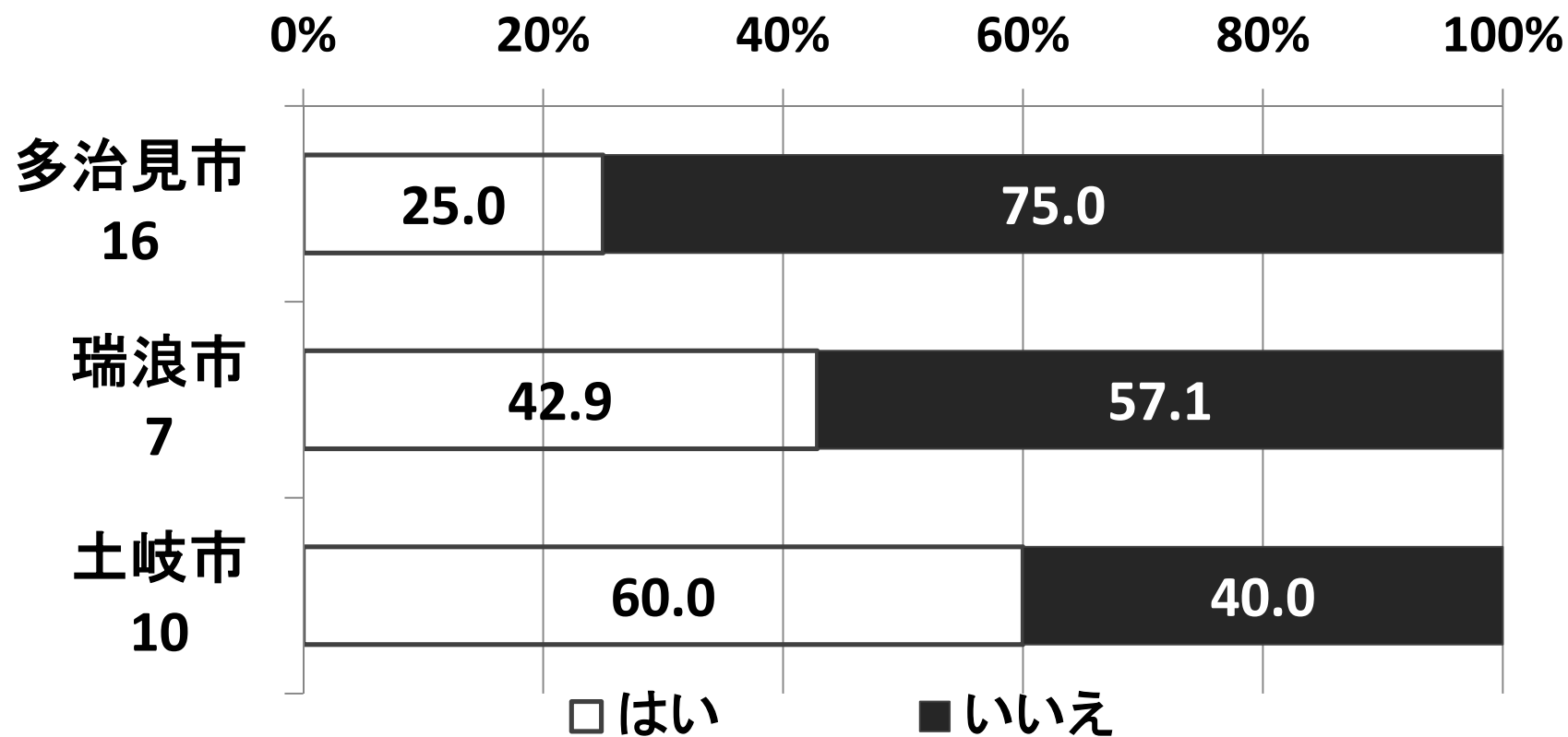
- 吐く息やタバコにおいても受動喫煙が起こることを知っている
69.2%(男性70.5%、女性61.1%)
- 子どもの病気(喘息・中耳炎)の原因になることを知っている
60.7%(男性59.1%、女性66.7%)
- 受動喫煙が子どもの学習に悪影響(知能低下や情緒不安定など)を与えることを知ってる
51.4%(男性51.1%、女性50.0%)

スポーツ指導者の年代別禁煙希望者



スポーツ指導者の市別禁煙希望

(平成28年10月時点)



スポーツ指導者の喫煙状況(まとめ)

* 回収率 55.4% (115/208)

多治見市 89.3%、土岐市 44.4%、瑞浪市 25.3%

* 喫煙(習慣的な喫煙)者

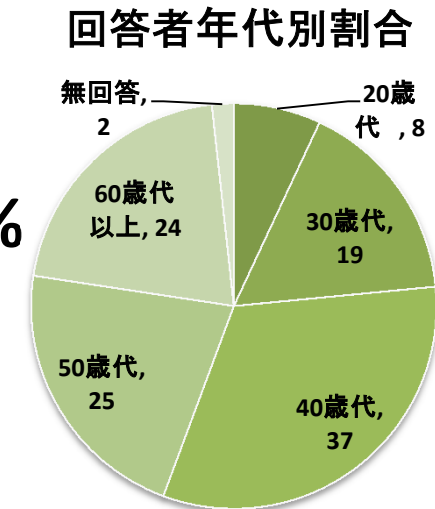
男性 34.8% (32/92) 女性 4.8% (1/21)

⇒スポーツ指導等のための**集合場所や指導中の**

喫煙54.5%

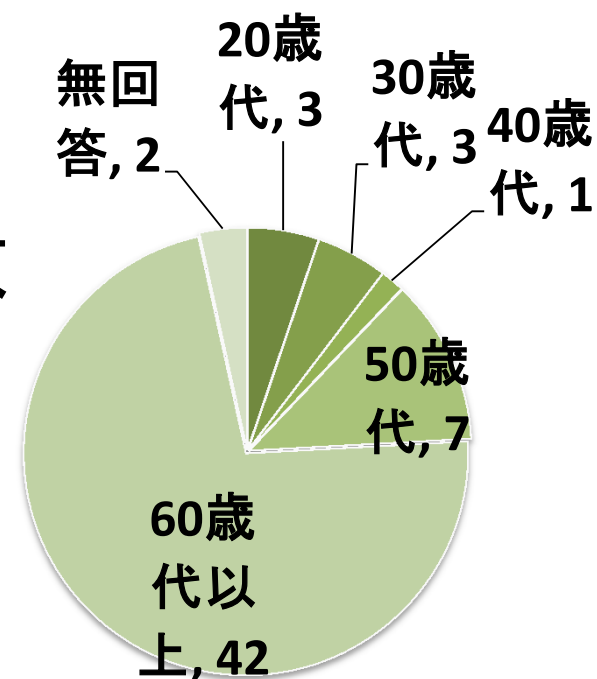
* 受動喫煙認知度(知っている者) 80.0%

⇒**禁煙希望者 39.4%**



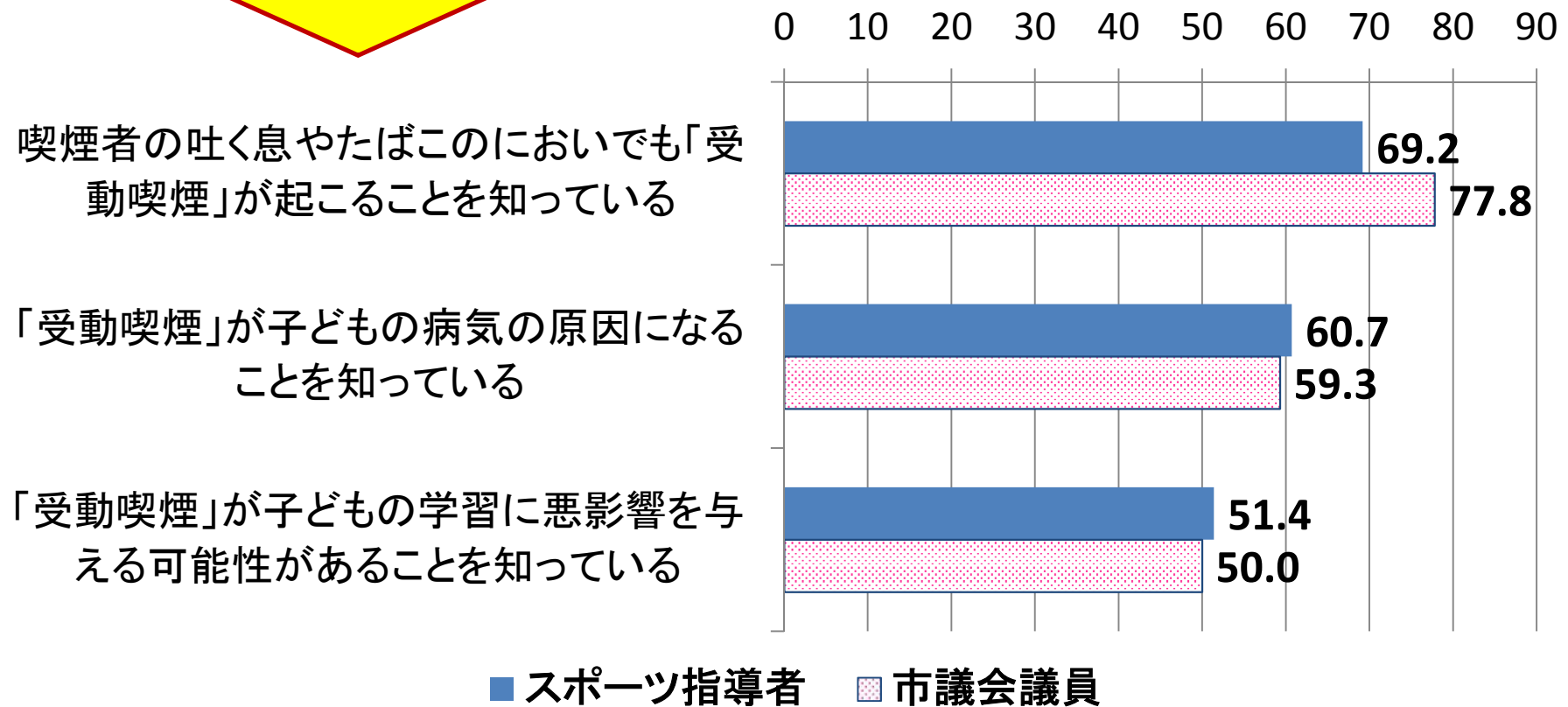
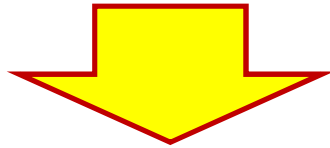
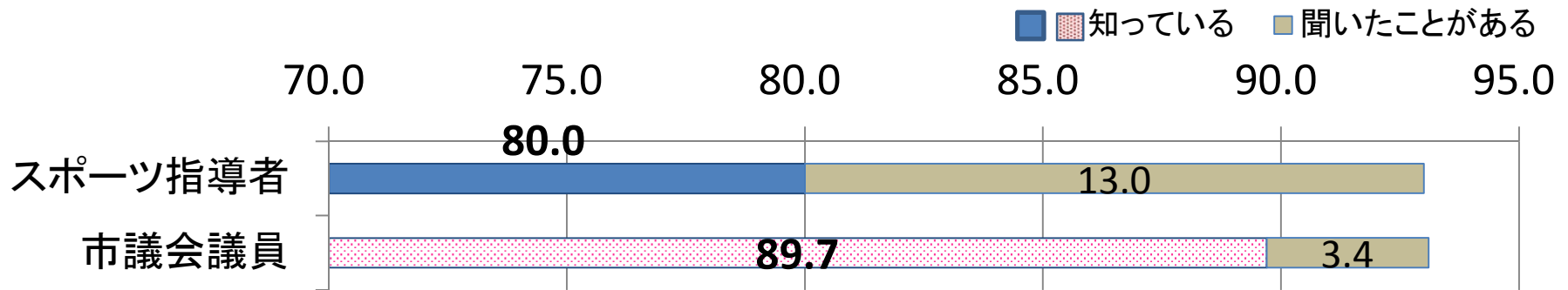
結果2)市議会議員

回答者年代別数

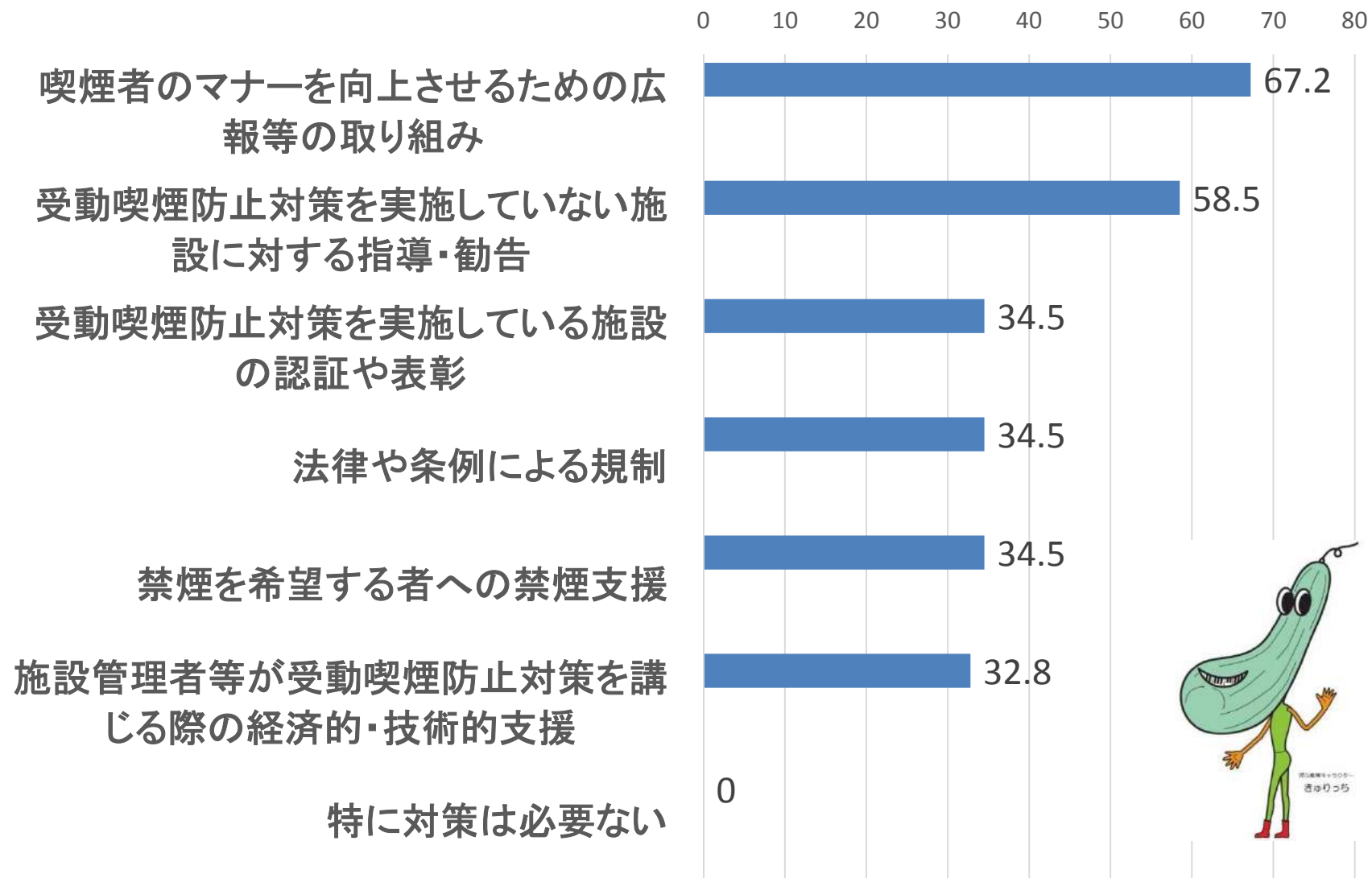


- * 回収率: 100%(58/58)
- * 喫煙(習慣的な喫煙)者 22.4%(13/58)
⇒そのうち禁煙希望者 38.5%
- * 受動喫煙認知度 89.7%
- * 受動喫煙防止のための法律の認知度 63.8%

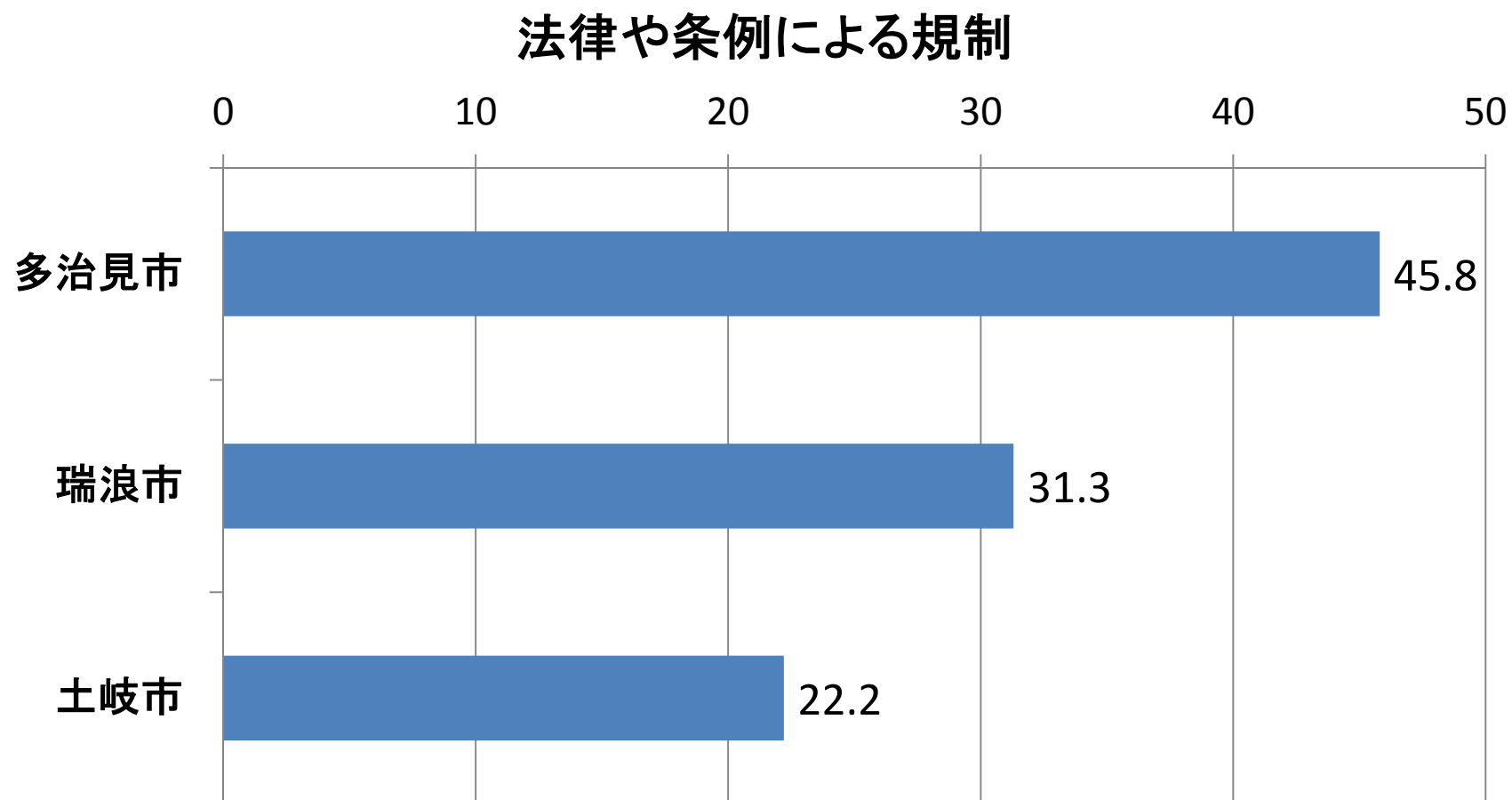
受動喫煙認知度



受動喫煙を防止するために、行政 が取り組むことが望ましいと思う対策(1)



受動喫煙を防止するために、行政 が取り組むことが望ましいと思う対策(2)



考察1

子どもへの影響力が強いスポーツ指導者

「自分たちの健康づくり」のために喫煙対策について定期的に学ぶ機会を設けていくことや、子どもの禁煙環境づくりのために子どもや保護者に対して「受動喫煙の健康被害に対して正しく理解し、行動できる」ように普及啓発を含め支援していくことが必要である。



考察2



市議会議員

市議会議員への調査結果説明会により、調査結果とともにタバコの害、諸外国を含めた禁煙推進の現状を啓発できた。(喫煙対策の強化気運が盛り上がった。)

市の健康政策を左右する市議会議員にはタバコの害・禁煙の意義、法的根拠をより積極的に情報提供し、禁煙支援行動の理解と強化を要請する必要があると思われた。

東濃三市のその後の取り組み

* 多治見市:喫煙対策の課題として、スポーツ指導者の研修会で禁煙支援活動の必要性を啓発した。

・市議会議員調査を契機に、望まないタバコの被害から市民を守る条例制定の動きが生まれた(令和2年4月1日施行)。

* 瑞浪市:2016年8月に受動喫煙防止対策のガイドラインを作成しホームページに公開し、2017年3月に庁舎1階と4階の喫煙室を廃止し、屋外喫煙所を開設。

・2019年4月1日から市役所の敷地内全面禁煙実施。

* 土岐市:庁舎内禁煙を続け、健康増進法の改正内容、保健センターでの禁煙相談を続けている。

最後に

本研究により、多治見市の先駆的な禁煙支援の取り組みが強まり、東濃保健所管内に喫煙対策が拡散した。

医療・教育・保健行政等の組織を繋げる保健所の役割として、広域的なタバコ対策の取り組みを経験することができた。



共同研究者

本研究の共同研究者は平成25～27年に東濃保健所に勤務していた下記の職員である。

- 丹下 文恵(岐阜県岐阜保健所 管理栄養士)
- 北島浩子(県立多治見看護専門学校 保健師)
- 小鞠 清子(関保健所 保健師)

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある
企業などはありません。



国立研究開発法人
筑波大学